

入 札 公 告

(建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く。))

次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年8月31日

支出負担行為担当官

熊本防衛支局長 小長 大輔

1 業務概要

(1) 業務の名称 新田原飛行場周辺地区（8）測量等業務

(2) 業務内容 本業務は、以下の調査業務を行うものである。

- ・基準点測量 3級基準点 1点、4級基準点 10点
- ・施設測量 60, 959 m²
- ・境界標建植 380本
- ・石杭表示板 292本

(3) 履行期限 令和9年2月26日

(4) 本業務は、資料提出及び入札等を電子入札システムにより行う業務である。ただし、電子入札システムにより難しいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

なお、紙入札方式の承諾に関しては熊本防衛支局総務課契約室契約審査係に紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。

(5) 本業務は、業務費内訳明細書の提出を義務付ける業務である。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 防衛省における令和7・8年度一般競争(指名競争)参加資格（以下「防衛省競争参加資格」という。）のうち、測量・建設コンサルタント等業務の「測量」に係る「A」の格付を受け、熊本防衛支局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。

(3) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再度級別の格付けを受けた者を除く。）でないこと。

(4) 一般競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「技術資料」という。）の提出期限の日から開札の時点までの期間に、熊本防衛支局長から工事請負契約等に係る指名停止等の措置要領について（防整施（事）第150号。28.3.31）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

(5) 測量法（昭和24年法律第188号）による測量業者登録を有すること。

(6) 次に示す同種業務について、平成28年度以降に元請として履行した実績を有すること。

・同種業務：測量業務

業務成績評定通知書の評定点が65点未満のものを除く。なお、業務成績のない業務については、検査に合格している証明をもって65点以上の業務とみなすものとする。

また、入札公告日までに引き渡しが完了する予定であった同種業務が、新型コロナウイルスに関連し、一時中断する等の措置が執られ、延期している場合は、実績として認める。

(7) 入札に参加を希望する者の間に資本関係、人的関係又はそれらと同視しうる関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。

(8) 熊本防衛支局が発注した業務のうち、令和6年4月から令和8年3月までに完了又は引渡しが完了した業務の実績がある場合においては、評定点の平均が65点以上であること。

(9) 次の基準をすべて満たす技術者を配置できること。

配置予定管理技術者

配置予定管理技術者については、次の(ア)から(ウ)に示す条件をすべて満たす者である。

(ア) 測量士の資格を有すること。

(イ) 次に示す同種業務について、平成28年4月1日から入札公告日までに完了又は引渡しが完了した業務を履行した経験を有すること。

・同種業務：測量業務

業務成績評定通知書の評定点が65点未満のものを除く。なお、業務成績のない業務については、検査に合格している証明をもって65点以上の業務とみなすものとする。

また、入札公告日までに引き渡しが完了する予定であった同種業務が、新型コロナウイルスに関連し、一時中断する等の措置が執られ、延期している場合は、経験として認める。

(ウ) 入札公告日の時点で申請者と直接的な雇用関係がある。

(10) 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者でないこと。

(11) 情報保全に係る履行体制について、適切な体制を有すると確認できる者であること。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒862-0901 熊本県熊本市東区東町1-1-11

熊本防衛支局総務課契約室契約審査係

TEL 096-368-2174

FAX 096-368-0512

(2) 入札説明書の交付期間等

ア 交付期間 令和8年8月31日（月）から令和8年10月2日（金）まで（行

政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日を除く。）の毎日、午前9時から午後6時まで。ただし、最終日は午後5時まで。

イ 交付場所 防衛施設建設工事電子入札システムセンター

<https://www.dfeg.mod.go.jp/>

ウ 交付方法 すべて、電子データで交付を行う。

文書類 : PDF(Acrobat10形式以下)

図面類 : PDF(Acrobat10形式以下)

申請書類 : 一太郎(Ver2011形式以下)、Word(Ver2010形式以下)、Excel(Ver2010形式以下)

なお、標記以外の形式による提供は一切行わない。

エ 使用条件 ダウンロードした資料の取扱いに関する利用規則に同意すること。

オ その他 通信環境の不具合等のため、希望する者は電子情報の提供を依頼することができる。

この場合、(1)へ「図面データの取扱いに関する同意事項」（記入・押印済みのもの）、データを保存するために必要なCD-R（未使用に限る。）1枚及び着払いのラベル（宅配業者の場合）又は切手（日本郵便の場合）を貼付した返信用の封筒を同封し、送付する。

なお、配送によるもの以外の対応は行わない。また、この対応により被った不利益や損害については、一切補償しない。

※「図面データの取扱いに関する同意事項」の書式については、防衛省・自衛隊のホームページより入手可能である。

(https://www.mod.go.jp/rdb/kyushu/kensetsu/kyoutuu/syoshiki/00_syoshikiindex.htm)

(3) 申請書及び技術資料の提出期限等

ア 提出期限 令和8年9月10日（木） 正午

イ 提出方法 電子入札システムにより提出する。ただし、申請書及び技術資料が10MBを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。紙入札方式による場合は、(1)に持参又は郵送（書留、その他配達状況が記録されるものに限る。）若しくは託送（配達状況が記録されるものに限る。）（以下「郵送等」という。）する。

(4) 入札書の受領期限等

ア 受領期限 令和8年10月2日（金） 正午

イ 提出方法 電子入札システムにより提出する。ただし、紙入札方式による場合は、(1)に持参又は郵送等により提出する。

(5) 開札の日時及び場所

ア 開札日時 令和8年10月9日（金）午前9時30分

イ 開札場所 熊本防衛支局 会議室

4 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金 免除。

- (3) 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行熊本支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店 日本銀行熊本支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 熊本防衛支局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- (4) 入札の無効
次に掲げる入札は無効とする。
ア 本公告において示した競争参加資格のない者のした入札
イ 申請書又は技術資料に虚偽の記載をした者の入札
ウ 入札に関する条件に違反した入札
- (5) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (6) 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準を下回る場合は、予決令第86条の規定に基づく調査を行うので、協力しなければならない。
- (7) 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。
- (8) 手続における交渉の有無 無
- (9) 契約書作成の要否 要
- (10) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3(1)に同じ。
- (11) 競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記3(3)により申請書及び技術資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時点において、当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (12) 詳細は入札説明書による。

【入札に係る日程表】

①	入札説明書等の交付期間	令和8年8月31日から令和8年10月2日までの 09時00分から18時00分まで (ただし、最終日は17時00分まで) (行政機関の休日を除く)
②	申請書等の提出期間	令和8年8月31日から令和8年9月10日までの 09時00分から18時00分まで (ただし、最終日は12時00分まで) (行政機関の休日を除く)
③	競争参加資格確認通知の日	令和8年9月17日
④	競争参加資格がない理由の説明要求期間	競争参加資格の確認通知から令和8年9月29日までの 09時00分から18時00分まで (ただし、最終日は12時00分まで) (行政機関の休日を除く)
⑤	競争参加資格がない理由の説明要求に係る回答期限	令和8年9月30日
⑥	入札説明書に対する質問の提出期間	令和8年8月31日から令和8年9月24日までの 09時00分から18時00分まで (ただし、最終日は17時00分まで) (行政機関の休日を除く)
⑦	入札説明書に対する質問の回答書の閲覧期間	令和8年8月31日から令和8年10月2日までの 09時00分から17時00分まで (行政機関の休日を除く)
⑧	入札書の受付期間	令和8年9月30日から令和8年10月2日までの 09時00分から18時00分まで (ただし、最終日は12時00分まで) (行政機関の休日を除く)
⑨	開札の日時及び場所	令和8年10月9日9時30分 防衛省 熊本防衛支局 会議室

（紙入札方式の場合は、各期間の１０時００分から１７時００分まで（１２時００分から１３時００分までの間を除く）。最終日は、別表欄に記載の時刻必着とする。）（行政機関の休日とは、行政機関の休日に関する法律（昭和６３年法律第９１号）第１条第１項に規定する行政機関の休日をいう。）